

# 開発の50年代から成長の60年代へ 高度成長期の経済と社会

From Development in the '50s to Growth in the '60s :  
Economy and Society in the High-Growth Period

## 浅井良夫

ASAI Yoshio

はじめに

### ①1950年代の「開発主義」と格差の拡大

#### ②経済自立・完全雇用・経済成長

#### ③格差是正

#### ④隘路問題と「土建国家」の形成

#### ⑤福祉国家の成立

#### ⑥給与生活者の増大と減税政策

おわりに

### 【論文要旨】

日本の高度成長において、1960年前後は大きな転換点であった。本論文では、1960年以前を「開発の時代」、60年以降を「成長の時代」と名づけ、2つの時期を比較しながら、60年頃に起きた変化の歴史的意味を考察する。

戦争からの復興の途上にあった1950年代日本の経済・社会には、開発途上国と類似した特徴が見られ、また、政府は途上国的な「開発政策」を推進した。それは、農業をはじめとする国内開発に力点が置かれたこと、膨大な潜在的失業者が存在したこと、貧困が最大の社会問題であったこと、資本蓄積が少なく、資本不足の状態にあったこと、などの点に現れている。

経済政策面では、膨大な潜在失業者が存在したため、完全雇用目標の導入は、先進諸国と較べて約10年も遅れた。しかし、その後、経済が急成長した結果、1960年代初頭には完全雇用を達成し、先進諸国とほぼ足並みを揃えて「経済成長」自体を国家目標に掲げるに至った（1960年「国民所得倍増計画」）。

また、1950年代の経済成長は経済格差の拡大をもたらしたため、50年代末には格差の是正が大きな社会問題となった。そこで、「所得倍増計画」には、50年代に拡大した格差を是正するという、もう1つの目標が盛り込まれた。60年前後には、所得再分配のための政策として3つの方向が存在した。第1は社会保障の充実、第2は公共事業の推進、第3は減税政策である。社会保障面では、61年に国民皆保険・国民皆年金が実現した。公共事業は、50年代後半の「隘路問題」をきっかけに急速に推進された。所得減税の規模は、経済成長が持続するに連れ拡大しつつあった。政府は、60年に、公共事業、減税、社会保障という順位を付け、この順位はその後の日本の経済・社会を規定することになった。

【キーワード】 開発、経済成長、完全雇用、所得再分配政策、福祉国家